

決算審査の概要及び意見

1 業務実績

農業集落排水事業における整備状況については、小田地区（99ha）が平成 11 年度、山口地区（213 ha）が平成 16 年度に完了しており、整備率はともに 100. 0%となっている。
年間総処理水量及び年間総有収水量は 181, 236 m³（有収率 100. 0%）で、前年度に比べ 4, 308 m³（2. 3%）減少している。（決算審査資料 1 参照）

2 予算執行状況

（1）収益的收入及び支出

①収益的收入

農業集落排水事業収益は、予算額 161, 942, 000 円に対し、決算額は 154, 338, 646 円（執行率 95. 3%）で 7, 603, 354 円減少している。これは、一般会計負担金の減少により営業外収益が減少したためである。（表－1）

表－1 予算決算比較対照表（収入）（単位 円）【税込】

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
農業集落排水事業収益	161, 942, 000	154, 338, 646	△ 7, 603, 354	95. 3
営業収益	24, 792, 000	26, 121, 269	1, 329, 269	105. 4
営業外収益	137, 150, 000	127, 997, 846	△ 9, 152, 154	93. 3
特別利益	0	219, 531	219, 531	－

（注）農業集落排水事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は 2, 394, 605 円、消費税及び地方消費税還付額は 2, 433, 474 円である。

②収益的支出

農業集落排水事業費用は、予算額 160, 442, 000 円に対し、決算額は 152, 678, 646 円（執行率 95. 2%）で不用額は 7, 763, 354 円となっている。これは、営業費用に不用額が生じたことなどによるものである。（表－2）

表－2 予算決算比較対照表（支出）（単位 円）【税込】

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
農業集落排水事業費用	160, 442, 000	152, 678, 646	7, 763, 354	95. 2
営業費用	141, 957, 700	134, 237, 310	7, 720, 390	94. 6
営業外費用	18, 448, 300	18, 440, 841	7, 459	100. 0
特別損失	36, 000	495	35, 505	1. 4

（注）農業集落排水事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は 4, 230, 020 円である。
農業集落排水事業費用の決算額には、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書による予算超過支出額 300, 803 円を含んでいる。

農業集落排水事業会計

農業集落排水事業費用における不用額の主なものは、処理場費の 5,011,782 円、減価償却費の 2,349,380 円である。(表-3)

表-3 収益の支出内訳額 (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
農業集落排水事業費用	160,442,000	152,678,646	7,763,354	95.2
営業費用	141,957,700	134,237,310	7,720,390	94.6
管渠費	4,754,000	4,205,657	548,343	88.5
処理場費	34,660,000	29,648,218	5,011,782	85.5
業務費	1,248,000	1,277,922	△ 29,922	102.4
総係費	11,747,700	11,742,700	5,000	100.0
減価償却費	89,075,000	86,725,620	2,349,380	97.4
資産減耗費	473,000	637,193	△ 164,193	134.7
営業外費用	18,448,300	18,440,841	7,459	100.0
支払利息	18,448,300	18,440,841	7,459	100.0
特別損失	36,000	495	35,505	1.4
過年度損益修正損	36,000	495	35,505	1.4

(2) 資本的収入及び支出

①資本的収入

資本的収入は、予算額 93,554,000 円に対し、決算額は 106,863,555 円(執行率 114.2%)で 13,309,555 円増加している。これは、一般会計出資金が 16,303,755 円増加したことなどによるものである。(表-4、図-1)

表-4 予算決算比較対照表(収入) (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率%
資本的収入	93,554,000	106,863,555	13,309,555	114.2
企業債	22,000,000	18,200,000	△ 3,800,000	82.7
出資金	70,667,000	86,970,755	16,303,755	123.1
負担金	887,000	1,692,800	805,800	190.8

(注) 資本的収入の決算額中、特定収入見合い消費税及び地方消費税は 99,962 円である。

②資本的支出

資本的支出は、予算額 153,995,000 円に対し、決算額は 151,023,484 円(執行率 98.1%)で、不用額は 2,971,516 円となっている。(表-5、図-1)

表-5 予算決算比較対照表(支出) (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	153,995,000	151,023,484	0	2,971,516	98.1
建設改良費	22,331,000	19,359,582	0	2,971,418	86.7
企業債償還金	131,664,000	131,663,902	0	98	100.0

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は 1,759,962 円である。

資本的支出における不用額の主なものは、処理場改良費の 2,860,000 円である。(表-6)

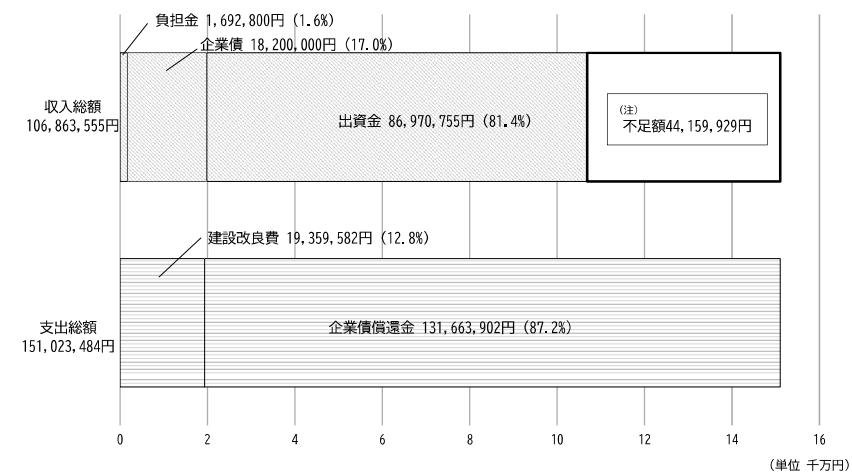
表-6 資本的支出内訳額 (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	153,995,000	151,023,484	0	2,971,516	98.1
建設改良費	22,331,000	19,359,582	0	2,971,418	86.7
管路建設費	331,000	219,582	0	111,418	66.3
処理場改良費	22,000,000	19,140,000	0	2,860,000	87.0
企業債償還金	131,664,000	131,663,902	0	98	100.0
企業債償還金	131,664,000	131,663,902	0	98	100.0

③資本的収支における不足額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 44,159,929 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,660,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 42,499,929 円をもって補てんしている。(図-1)

図-1 資本的収支の構成



(注) 不足額 = 支出総額 - 収入総額

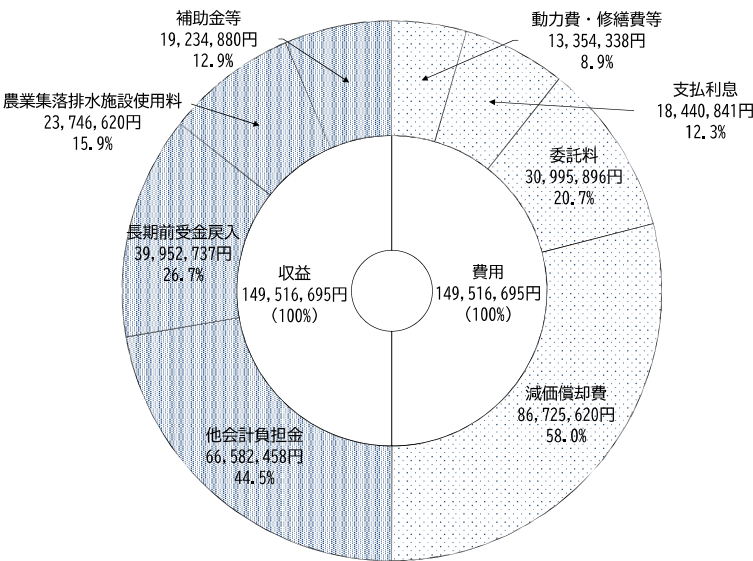
3 経営成績

農業集落排水事業収益、農業集落排水事業費用とも 149,516,695 円で同額である。
(表-7、図-2)

表-7 経営成績表 (単位 円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増(△)減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増(△)減率
農業集落排水事業収益 A	149,516,695	100.0	146,509,901	100.0	3,006,794	2.1
営業収益 C	23,746,620	15.9	23,108,010	15.8	638,610	2.8
農業集落排水施設使用料	23,746,620	15.9	23,108,010	15.8	638,610	2.8
営業外収益 E	125,570,500	84.0	123,401,891	84.2	2,168,609	1.8
受 取 利 息	390	0.0	320	0.0	70	21.9
他 会 計 補 助 金	7,328,787	4.9	5,917,481	4.0	1,411,306	23.8
他 会 計 負 担 金	66,582,458	44.5	82,868,102	56.6	△ 16,285,644	△ 19.7
補 助 金	11,700,000	7.8	—	—	11,700,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	39,952,737	26.7	34,606,684	23.6	5,346,053	15.4
雑 収 益	6,128	0.0	9,304	0.0	△ 3,176	△ 34.1
特別利益 G	199,575	0.1	—	—	199,575	皆増
過年度損益修正益	199,575	0.1	—	—	199,575	皆増
農業集落排水事業費用 B	149,516,695	100.0	146,509,901	100.0	3,006,794	2.1
営業費用 D	130,007,335	87.0	125,754,642	85.8	4,252,693	3.4
管 渠 費	3,824,744	2.6	3,314,376	2.3	510,368	15.4
処 理 場 費	26,957,590	18.0	29,169,525	19.9	△ 2,211,935	△ 7.6
業 務 費	1,185,188	0.8	912,658	0.6	272,530	29.9
総 係 費	10,677,000	7.1	20,000	0.0	10,657,000	53,285.0
減 価 償 却 費	86,725,620	58.0	91,237,919	62.3	△ 4,512,299	△ 4.9
資 産 減 耗 費	637,193	0.4	1,100,164	0.8	△ 462,971	△ 42.1
営業外費用 F	19,508,910	13.0	20,755,259	14.2	△ 1,246,349	△ 6.0
支 払 利 息	18,440,841	12.3	20,755,259	14.2	△ 2,314,418	△ 11.2
雑 支 出	1,068,069	0.7	—	—	1,068,069	皆増
特別損失 H	450	0.0	—	—	450	皆増
過年度損益修正損	450	0.0	—	—	450	皆増
営業利益 I (C-D)	△ 106,260,715		△ 102,646,632		△ 3,614,083	△ 3.5
営業外利益 J (E-F)	106,061,590		102,646,632		3,414,958	3.3
経常利益 I+J	△ 199,125		0		△ 199,125	—
当年度純利益 A-B	0		0		0	—

図-2 収益的収支の構成 (費用計算の要素別集計)



(注) 令和5年度費用計算要素別比較表(決算審査資料2参照)により構成の概要を表記した。

収益状況、費用状況、原価計算については次のとおりである。

(1) 収益状況

営業収益は 23,746,620 円で、前年度に比べ 638,610 円 (2.8%) 増加している。これは、農業集落排水施設使用料が同額増加したためである。

営業外収益は 125,570,500 円で、前年度に比べ 2,168,609 円 (1.8%) 増加している。これは、主に福島県農業農村整備事業にかかる国庫補助金が 11,700,000 円 (皆増)、長期前受金戻入が 5,346,053 円 (15.4%) それぞれ増加したためである。(決算審査資料 5 参照)

(2) 費用状況

営業費用は 130,007,335 円で、前年度に比べ 4,252,693 円 (3.4%) 増加している。これは、主に福島県農業農村整備事業の中で実施した農業集落排水事業最適整備構想策定業務委託による総係費で 10,657,000 円 (53,285.0%) 増加したためである。

営業外費用は 19,508,910 円で、前年度に比べ 1,246,349 円 (6.0%) 減少している。これは、支払利息が 2,314,418 円 (11.2%) 減少したためである。(決算審査資料 4、決算審査資料 5 参照)

(3) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの使用料収入で、使用料の水準を示す使用料単価は 131.03 円で、前年度に比べ 6.49 円高くなっている。これに対する有収水量 1 m³当たりの汚水処理費である汚水処理原価は 182.33 円で、前年度に比べ 2.4 円高くなっている。

その結果、汚水処理に要した経費に対する使用料の回収程度を示す経費回収率は 71.9%で、前年度に比べ 2.7 ポイント上昇している。(決算審査資料 3 参照)

4 財政状態

(1) 資産

総資産は 2,786,949,211 円で、前年度に比べ 63,826,058 円 (2.2%) 減少している。これは、主に固定資産が 68,819,893 円 (2.5%) 減少したことによるものである。

このうち、固定資産の減少は、有形固定資産が減価償却により減少したことなどによるものである。(表-8、決算審査資料 6 参照)

表-8 資産 (単位 円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率
固 定 資 産	2,694,867,008	2,763,686,901	△ 68,819,893	△ 2.5
有形固定資産	2,694,867,008	2,763,686,901	△ 68,819,893	△ 2.5
流 動 資 産	92,082,203	87,088,368	4,993,835	5.7
現金・預金	84,773,887	80,562,359	4,211,528	5.2
未 収 金	7,308,316	6,526,009	782,307	12.0
資 産 合 計	2,786,949,211	2,850,775,269	△ 63,826,058	△ 2.2

(2) 負債及び資本

負債は 1,876,694,503 円で、前年度に比べ 151,390,031 円 (7.5%) 減少している。これは、主に固定負債が 114,298,193 円 (11.9%)、繰延収益が 38,009,817 円 (4.1%) それぞれ減少したためである。

このうち、固定負債の減少は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1 年を超えて償還される企業債が減少したことによるものである。また、繰延収益の減少は、長期前受金が減価償却に伴う財源の収益化などにより減少したことによるものである。

資本は 910,254,708 円で、前年度に比べ 87,563,973 円 (10.6%) 増加している。これは、主に資本金が 86,970,755 円 (11.3%) 増加したためである。

このうち、資本金の増加は、一般会計からの出資により増加したことによるものである。(表-9、決算審査資料 6 参照)

表-9 負債・資本

(単位 円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率
負 債	1,876,694,503	2,028,084,534	△ 151,390,031	△ 7.5
固定負債	843,414,240	957,712,433	△ 114,298,193	△ 11.9
企 業 債	843,414,240	957,712,433	△ 114,298,193	△ 11.9
流動負債	141,241,996	140,324,017	917,979	0.7
企 業 債	132,498,193	131,663,902	834,291	0.6
未 払 金	8,697,328	8,614,060	83,268	1.0
その他流動負債	46,475	46,055	420	0.9
繰延収益	892,038,267	930,048,084	△ 38,009,817	△ 4.1
長期前受金	892,038,267	930,048,084	△ 38,009,817	△ 4.1
資 本	910,254,708	822,690,735	87,563,973	10.6
資 本 金	858,911,099	771,940,344	86,970,755	11.3
資 本 金	858,911,099	771,940,344	86,970,755	11.3
剰 余 金	51,343,609	50,750,391	593,218	1.2
資 本 剰 余 金	51,343,609	50,750,391	593,218	1.2
負債・資本合計	2,786,949,211	2,850,775,269	△ 63,826,058	△ 2.2

(3) 企業債

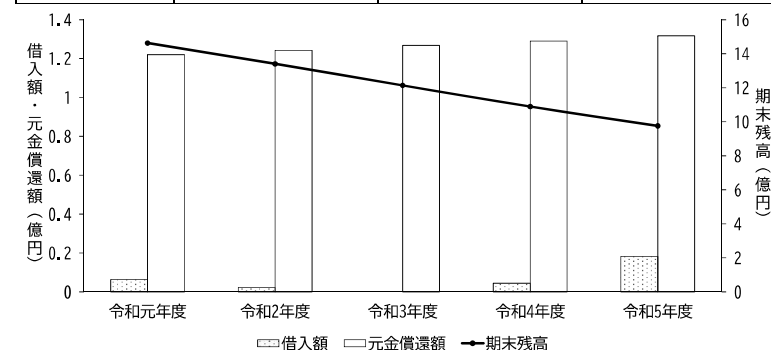
令和 5 年度の企業債借入額 18,200,000 円は、建設改良事業に係る企業債借入額である。

元金の償還によって、企業債の期末残高は 113,463,902 円減少し 975,912,433 円となっている。(表-10)

表-10 企業債過去 5 か年の推移

(単位 円)

区 分	借入額	元金償還額	期末残高
令和元年度	6,300,000	122,021,237	1,462,666,826
令和2年度	2,200,000	124,242,912	1,340,623,914
令和3年度	0	126,717,498	1,213,906,416
令和4年度	4,500,000	129,030,081	1,089,376,335
令和5年度	18,200,000	131,663,902	975,912,433



(4) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状態に係る資金の状態を表し、減価償却費 86,725,620 円などにより、46,711,457 円の資金を獲得した。前年度に比べ 10,968,486 円減少しているが、これは主に、長期前受金戻入額の支出額が 5,346,053 円増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、負担金による収入が 1,592,838 円増加したものの、有形固定資産の取得による支出 17,599,620 円により、16,006,782 円の資金を使用した。前年度に比べ 13,681,182 円使用額が増加しているが、これは有形固定資産の取得による支出額が 13,499,620 円増加したことによるものである。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済の状態を表し、企業債償還による支出 131,633,902 円があったが、企業債による収入 18,200,000 円及び一般会計からの出資による収入 86,970,755 円により、26,493,147 円の資金を使用した。前年度に比べ 24,985,517 円使用額が減少しているが、これは企業債による収入及び一般会計からの出資による収入が増加したことによるものである。

以上の 3 区分から当年度の資金は 4,211,528 円の増加となり、資金期末残高は 84,773,887 円となっている。(表-11)

表-11 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	46,711,457	57,679,943	△ 10,968,486
当 年 度 純 利 益	0	0	0
減 価 償 却 費	86,725,620	91,237,919	△ 4,512,299
固 定 資 産 除 却 費	637,193	1,100,164	△ 462,971
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 39,952,737	△ 34,606,684	△ 5,346,053
受取利息及び受取配当金	△ 390	△ 320	△ 70
支 払 利 息	18,440,841	20,755,259	△ 2,314,418
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 782,307	△ 101,238	△ 681,069
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	83,268	23,217	60,051
預 り 金 の 増 減 額 (△は減少)	420	26,565	△ 26,145
小 計	65,151,908	78,434,882	△ 13,282,974
利息及び配当金の受取額	390	320	70
利 息 の 支 払 額	△ 18,440,841	△ 20,755,259	2,314,418
2 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 16,006,782	△ 2,325,600	△ 13,681,182
有形固定資産の取得による支出	△ 17,599,620	△ 4,100,000	△ 13,499,620
負 担 金 に よ る 収 入	1,592,838	1,774,400	△ 181,562
3 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 26,493,147	△ 51,478,664	24,985,517
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	18,200,000	4,500,000	13,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 131,663,902	△ 129,030,081	△ 2,633,821
一般会計からの出資による収入	86,970,755	73,051,417	13,919,338
資金の増減額 ④ (①+②+③)	4,211,528	3,875,679	335,849
資金期首残高 ⑤	80,562,359	76,686,680	3,875,679
資金期末残高 (④+⑤)	84,773,887	80,562,359	4,211,528

(5) 財務分析

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 96.7%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は 30.3%で、前年度に比べ 3.3 ポイント低下している。

返済の必要のない資本による総資本の調達の割合を示す自己資本構成比率は 64.7%で、前年度に比べ 3.2 ポイント上昇している。また、固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示す固定比率は 149.5%で、前年度に比べ 8.2 ポイント低下している。

短期的な支払能力を示す流動比率は 65.2%で、前年度に比べ 3.1 ポイント上昇し、流動資産のうち、現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の割合を示す酸性試験比率(当座比率)は 65.2%で、前年度に比べ 3.1 ポイント上昇している。また、現金・預金と流動負債の割合を示し、即時支払い能力を見る指標である現金比率は 60.0%で、前年度に比べ 2.6 ポイント上昇している。流動比率では 200%以上、酸性試験比率(当座比率)では 100%以上が望ましいとされているが、それぞれ

の基準を前年度に引き続き下回っていることから依然として短期債務に対する支払い能力が備わっているとは言えない。(表-12、決算審査資料7参照)

表-12 財務分析表 (単位 ⅔、ポイント)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	令和4年度 法適用企業平均
固 定 資 産 構 成 比 率	96.7	96.9	△ 0.2	－
固 定 負 債 構 成 比 率	30.3	33.6	△ 3.3	－
自 己 資 本 構 成 比 率	64.7	61.5	3.2	67.2
固 定 比 率	149.5	157.7	△ 8.2	－
流 動 比 率	65.2	62.1	3.1	36.9
酸性試験比率(当座比率)	65.2	62.1	3.1	－
現 金 比 率	60.0	57.4	2.6	－

5 建設改良事業

建設改良事業として、山口地区農業集落排水処理施設ばっ気攪拌装置更新工事などが行われている。

(表-13)

表-13 建設改良事業 (単位 円)

区 分	決 算 額	事業名
管路建設費	219,582	農業集落排水事業公共樹設置工事ほか
処理場改良費	19,140,000	山口地区農業集落排水処理施設ばっ気攪拌装置更新工事ほか
合 計	19,359,582	

6 農業集落排水施設使用料の収入状況

現年度における農業集落排水施設使用料の調定額は 26,121,269 円、収入済額は 21,607,756 円、収入率は 82.7%となっており、前年度と同率であった。

収入未済額は 5,196,056 円で、このうち過年度分が 682,543 円、現年度分が 4,513,513 円となっているが、現年度分には納期の到来していないもの 4,145,921 円(令和 6 年 4 月納期限)が含まれている。

農業集落排水施設使用料の不納欠損額は 82,728 円であり、生活困窮などで回収不能となった個人のうち、地方自治法第 236 条第 1 項により消滅時効期間 5 年を経過した債権について、不納欠損処分が行われた。(表-14)

表-14 農業集落排水施設使用料の収入状況 (単位 円、⅔)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	26,121,269	21,607,756	0	4,513,513	82.7
過年度分	5,463,907	4,698,636	82,728	682,543	86.0
計	31,585,176	26,306,392	82,728	5,196,056	83.3

7 一般会計からの繰入金

令和 5 年度の一般会計からの繰入金総額は 160,882,000 円で、前年度に比べ 955,000 円減少している。

これは、農業集落排水施設の維持管理等の経営に対する補助で地方公営企業法第 17 条の 3 に基づく一般会計補助金が 1,411,306 円、同法第 18 条に基づく公営企業の自主性と財政的基礎の強化を図るための一般会計出資金が 13,919,338 円それぞれ増加したものの、一般会計が負担すべき経費等で同法第 17 条の 3 に基づく一般会計負担金 が 16,285,644 円減少したためである。(表-15)

表-15 一般会計からの繰入状況 (単位 円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減
収益的収入(営業外収益)	73,911,245	88,785,583	△ 14,874,338
一 般 会 計 負 担 金	66,582,458	82,868,102	△ 16,285,644
一 般 会 計 補 助 金	7,328,787	5,917,481	1,411,306
資 本 的 収 入	86,970,755	73,051,417	13,919,338
一 般 会 計 出 資 金	86,970,755	73,051,417	13,919,338
合 計	160,882,000	161,837,000	△ 955,000

8 意見

農業集落排水事業は、平成 7 年度から施設整備を進め、平成 16 年度までに小田地区及び山口地区の整備が完了している。これらの処理区域内において、農業用水の水質保全と農業集落における生活環境の向上のために、現在は施設の維持管理を中心に行いながら事業運営を行っている。とりわけ、令和 5 年度における施設の維持管理については、処理施設及び管路施設の管理業務等を従前に引き続き民間委託により実施し適切な執行に努めた。また、山口地区農業集落排水処理施設ばっ気攪拌装置更新工事を行ったほか、処理場機能を維持するため施設の汚泥引抜ポンプや循環ポンプ、水位計の修繕等も行った。さらに、施設機能を保全するために必要な対策方法等を定める「農業集落排水事業最適整備構想」を策定した。

経営状況については、事業の主たる財源である農業集落排水施設使用料収入の増加により経費回収率は上昇し、減価償却費や支払利息の費用は減少したものの、発生した経常的な費用を収益でまかなうことができずに、その不足分は一般会計からの経営に対する補助金により収入し純利益ゼロで決算した状況である。

今後の事業の見通しであるが、令和 6 年 3 月に改定された「福島市下水道事業経営戦略(令和 6 年度から令和 15 年度までの 10 年計画)」における投資・財政計画(収支計画)によると、費用の減少が見込まれているものの、これに応じて計上される一般会計が負担すべき経費等による他会計負担金の収入も減少し、併せて人口減少による使用料収入の減収により、経常的な費用を収益でまかなうことができないと見込まれている。しかし、公益的側面が強い事業であることから、収支不足分を一般会計からの経営に対する補助金により補てんすることで、運営を継続するとしている。一方で、投資の財源においては、元金償還が進み、計画期間中には資金不足分の繰入金を受けずに事業経営が可

能となると見込まれている。

今後、引き続き人口減少や更新需要の増大、物価の上昇や高止まりが見込まれる厳しい事業環境の中においても、将来にわたり安定的な経営と市民サービスの提供が求められる。「福島市污水处理施設整備等長期計画」に掲げる整備方針や、「農業集落排水事業最適整備構想」を踏まえ令和 7 年度策定を予定している「農業集落排水事業維持管理適正化計画」に基づき、公共下水道への接続など污水处理施設の統廃合について可能な限り速やかに事業方針を明らかにすることを期待するものである。農業集落排水事業は農業振興地域における農業用排水の水質保全や生活環境の向上を図るための社会的基盤として重要な役割を果たすものであることから、引き続き効率的な維持管理と持続可能な事業運営を望むものである。

決算審査資料

業 務 実 績 表

項 目	A 令和 5 年 度	B 令和 4 年 度	比 較		備 考
			(A - B) C 増 (△) 減	C / B 増 (△) 減 率 %	
総 人 口	266,120 人	269,363 人	△ 3,243 人	△ 1.2	住民基本台帳人口
計 画 区 域 人 口	3,640 人	3,640 人	0 人	0.0	
処 理 区 域 人 口	2,068 人	2,052 人	16 人	0.8	
普 及 率	0.8 %	0.8 %	0.0 割	－	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{総人口}} \times 100$
全 体 計 画 面 積	312 ha	312 ha	0 ha	0.0	
処 理 区 域 面 積	312 ha	312 ha	0 ha	0.0	
整 備 率	100.0 %	100.0 %	0.0 割	－	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$
管 渠 延 長	37,671 m	37,671 m	0 m	0.0	
年 間 総 処 理 水 量	181,236 m ³	185,544 m ³	△ 4,308 m ³	△ 2.3	
汚 水 処 理 水 量	181,236 m ³	185,544 m ³	△ 4,308 m ³	△ 2.3	年間総処理水量 － 雨水処理水量
雨 水 処 理 水 量	0 m ³	0 m ³	0 m ³	－	
年 間 総 有 収 水 量	181,236 m ³	185,544 m ³	△ 4,308 m ³	△ 2.3	
晴天時一日平均処理水量	497 m ³	508 m ³	△ 11 m ³	△ 2.2	
有 収 率	100.0 %	100.0 %	0.0 割	－	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

※主な項目の説明

年 間 総 処 理 水 量：1 年間に処理場で処理された総量

汚 水 処 理 水 量：排除方式が分流方式である農業集落排水事業においては、年間総処理水量と同数となる

年 間 総 有 収 水 量：排除方式が分流方式である農業集落排水事業においては、年間総処理水量と同数となる

有 収 率：処理された汚水がどの程度収益につながっているかを示す指標であるが、農業集落排水事業においては、排除方式が分流方式であるため、100%を示す

費用計算要素別比較表

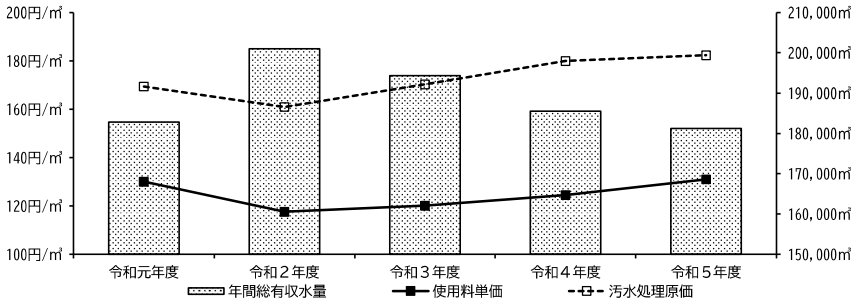
(単位 円)

科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	金 額	構成比率 (%)	対前年度増(△)減率 (%)	金 額	構成比率 (%)	対前年度増(△)減率 (%)	金 額	構成比率 (%)	対前年度増(△)減率 (%)
光 熱 水 費	67,224	0.04	△ 1.96	68,568	0.05	△ 0.49	68,904	0.05	△ 2.55
通 信 運 搬 費	382,822	0.26	△ 0.78	385,847	0.26	△ 0.30	387,008	0.25	0.06
委 託 料	30,995,896	20.73	54.15	20,108,016	13.72	△ 0.80	20,269,835	13.24	△ 2.59
修 繕 費	3,799,200	2.54	5.92	3,587,000	2.45	△ 37.98	5,784,000	3.78	29.87
動 力 費	6,458,859	4.32	△ 24.46	8,550,408	5.84	40.47	6,086,790	3.98	0.49
減 価 償 却 費	86,725,620	58.00	△ 4.95	91,237,919	62.27	△ 5.82	96,872,797	63.29	△ 1.76
資 産 減 耗 費	637,193	0.43	△ 42.08	1,100,164	0.75	皆増	—	—	皆減
そ の 他 経 費	940,521	0.63	31.23	716,720	0.49	37.27	522,139	0.34	△ 13.53
営 業 費 用 計	130,007,335	86.95	3.38	125,754,642	85.83	△ 3.26	129,991,473	84.93	△ 0.80
支 払 利 息	18,440,841	12.33	△ 11.15	20,755,259	14.17	△ 10.02	23,067,787	15.07	△ 8.94
雑 支 出	1,068,069	0.71	皆増	—	—	—	—	—	—
営 業 外 費 用 計	19,508,910	13.05	△ 6.00	20,755,259	14.17	△ 10.02	23,067,787	15.07	△ 8.94
過年度損益修正損	450	0.00	皆増	0	—	—	0	—	—
特 別 損 失 計	450	0.00	皆増	0	—	—	0	—	—
合 計	149,516,695	100.00	2.05	146,509,901	100.00	△ 4.28	153,059,260	100.00	△ 2.12

使用料単価・污水处理原価年度別比較表

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
使 用 料 単 価 ①	130.07円/㎡	117.60円/㎡	120.13円/㎡	124.54円/㎡	131.03円/㎡
汚 水 処 理 原 価 ②	169.40円/㎡	160.91円/㎡	170.30円/㎡	179.93円/㎡	182.33円/㎡
差 (① - ②) 引	△39.33円/㎡	△43.31円/㎡	△50.17円/㎡	55.39円/㎡	△51.30円/㎡
経 費 回 収 率	76.8%	73.1%	70.5%	69.2%	71.9%
年 間 総 有 収 水 量 (参 考)	182,822㎡	201,032㎡	194,289㎡	185,544㎡	181,236㎡

(注) 使用料単価＝使用料収入／年間総有収水量 (注) 污水处理原価＝污水处理費／年間総有収水量



汚 水 処 理 原 価 費 用 別 比 較 表
(有収水量1㎡当たりの污水处理原価費用)

(単位 円)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減
支 払 利 息	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
減 価 償 却 費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
動 力 費	39.82	2.23	30.13	△ 9.69	31.33	1.20	46.08	14.75	35.64	△ 10.45
光 熱 水 費	0.37	0.00	0.35	△ 0.02	0.35	0.00	0.37	0.02	0.37	0.00
通 信 運 搬 費	2.38	0.16	1.92	△ 0.46	1.99	0.07	2.08	0.09	2.11	0.03
修 繕 費	16.70	△ 9.58	22.16	5.46	29.77	7.61	19.33	△ 10.44	20.96	1.63
委 託 料	107.90	△ 3.83	103.50	△ 4.40	104.33	0.82	108.37	4.04	112.34	3.97
そ の 他	2.23	0.25	2.85	0.62	2.52	△ 0.33	3.69	1.17	10.91	7.22
合 計	169.40	△ 10.77	160.91	△ 8.49	170.30	9.39	179.93	9.63	182.33	2.40

営業費用節別年度比較表(1)

科目	管渠費				処理場費			
	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	-	-	-	-	6,500	-	6,500	皆増
印 刷 製 本 費	-	-	-	-	-	-	-	-
光 熱 水 費	-	-	-	-	67,224	68,568	△ 1,344	△ 2.0
通 信 運 搬 費	170,264	168,464	1,800	1.1	59,874	59,237	637	1.1
委 託 料	2,093,639	2,093,639	0	0.0	18,060,967	17,894,467	166,500	0.9
手 数 料	-	-	-	-	32,000	32,000	0	0.0
賃 借 料	-	-	-	-	-	-	-	-
修 繕 費	932,000	370,000	562,000	151.9	2,867,200	3,217,000	△ 349,800	△ 10.9
動 力 費	614,041	667,473	△ 53,432	△ 8.0	5,844,818	7,882,935	△ 2,038,117	△ 25.9
負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
補 助 金	0	0	0	-	-	-	-	-
保 険 料	14,800	14,800	0	0.0	19,007	15,318	3,689	24.1
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,824,744	3,314,376	510,368	15.4	26,957,590	29,169,525	△ 2,211,935	△ 7.6

営業費用節別年度比較表(2)

科目	業務費				総係費			
	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	0	0	0	-	-	-	-	-
印 刷 製 本 費	0	90,000	△ 90,000	皆減	-	-	-	-
光 熱 水 費	-	-	-	-	-	-	-	-
通 信 運 搬 費	152,684	158,146	△ 5,462	△ 3.5	-	-	-	-
委 託 料	184,290	119,910	64,380	53.7	10,657,000	-	10,657,000	皆増
手 数 料	118,464	33,939	84,525	249.0	-	-	-	-
賃 借 料	472,140	371,839	100,301	27.0	-	-	-	-
修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-
動 力 費	-	-	-	-	-	-	-	-
負 担 金	-	-	-	-	20,000	20,000	0	0.0
補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-
保 険 料	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	257,610	138,824	118,786	85.6	-	-	-	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,185,188	912,658	272,530	29.9	10,677,000	20,000	10,657,000	53,285.0

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表(3)

科目	減価償却費				資産減耗費			
	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	-	-	-	-	-	-	-	-
印 刷 製 本 費	-	-	-	-	-	-	-	-
光 熱 水 費	-	-	-	-	-	-	-	-
通 信 運 搬 費	-	-	-	-	-	-	-	-
委 託 料	-	-	-	-	-	-	-	-
手 数 料	-	-	-	-	-	-	-	-
賃 借 料	-	-	-	-	-	-	-	-
修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-
動 力 費	-	-	-	-	-	-	-	-
負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-
保 険 料	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	86,725,620	91,237,919	△ 4,512,299	△ 4.9	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	-	-	-	-	637,193	1,100,164	△ 462,971	△ 42.1
計	86,725,620	91,237,919	△ 4,512,299	△ 4.9	637,193	1,100,164	△ 462,971	△ 42.1

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表(4)

科目	合計			
	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	6,500	0	6,500	皆増
印 刷 製 本 費	0	90,000	△ 90,000	皆減
光 熱 水 費	67,224	68,568	△ 1,344	△ 2.0
通 信 運 搬 費	382,822	385,847	△ 3,025	△ 0.8
委 託 料	30,995,896	20,108,016	10,887,880	54.1
手 数 料	150,464	65,939	84,525	128.2
賃 借 料	472,140	371,839	100,301	27.0
修 繕 費	3,799,200	3,587,000	212,200	5.9
動 力 費	6,458,859	8,550,408	△ 2,091,549	△ 24.5
負 担 金	20,000	20,000	0	0.0
補 助 金	0	0	0	-
保 険 料	33,807	30,118	3,689	12.2
貸倒引当金繰入額	257,610	138,824	118,786	85.6
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	86,725,620	91,237,919	△ 4,512,299	△ 4.9
固 定 資 産 除 却 費	637,193	1,100,164	△ 462,971	△ 42.1
計	130,007,335	125,754,642	4,252,693	3.4

比較損益計算書

(単位 円、%)				
科 目	A 令和5年度	B 令和4年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 営業収益 ①	23,746,620	23,108,010	638,610	2.8
(1)農業集落排水施設使用料	23,746,620	23,108,010	638,610	2.8
2 営業費用 ②	130,007,335	125,754,642	4,252,693	3.4
(1)管 渠 費	3,824,744	3,314,376	510,368	15.4
(2)処 理 場 費	26,957,590	29,169,525	△ 2,211,935	△ 7.6
(3)業 務 費	1,185,188	912,658	272,530	29.9
(4)総 係 費	10,677,000	20,000	10,657,000	53,285.0
(5)減 価 償 却 費	86,725,620	91,237,919	△ 4,512,299	△ 4.9
(6)資 産 減 耗 費	637,193	1,100,164	△ 462,971	△ 42.1
営業利益 ③ (①-②)	△ 106,260,715	△ 102,646,632	△ 3,614,083	△ 3.5
3 営業外収益 ④	125,570,500	123,401,891	2,168,609	1.8
(1)受 取 利 息	390	320	70	21.9
(2)他 会 計 補 助 金	7,328,787	5,917,481	1,411,306	23.8
(3)他 会 計 負 担 金	66,582,458	82,868,102	△ 16,285,644	△ 19.7
(4)補 助 金	11,700,000	0	11,700,000	皆増
(5)長 期 前 受 金 戻 入	39,952,737	34,606,684	5,346,053	15.4
(6)雑 収 益	6,128	9,304	△ 3,176	△ 34.1
4 営業外費用 ⑤	19,508,910	20,755,259	△ 1,246,349	△ 6.0
(1)支 払 利 息	18,440,841	20,755,259	△ 2,314,418	△ 11.2
(2)雑 支 出	1,068,069	-	1,068,069	皆増
経常利益 ⑥ (③+④-⑤)	△ 199,125	0	△ 199,125	-
5 特別利益 ⑦	199,575	-	199,575	皆増
(1)過 年 度 損 益 修 正 益	199,575	-	199,575	皆増
6 特別損失 ⑧	450	0	450	皆増
(1)過 年 度 損 益 修 正 損	450	0	450	皆増
当年度純利益 ⑥+⑦-⑧	0	0	0	-
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	-

比較貸借対照表

(単位 円、%)				
科 目	A 令和5年度	B 令和4年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 固定資産	2,694,867,008	2,763,686,901	△ 68,819,893	△ 2.5
(1)有形固定資産	2,694,867,008	2,763,686,901	△ 68,819,893	△ 2.5
イ 土 地	68,944,470	68,944,470	0	0.0
ロ 建 物	237,120,899	245,207,006	△ 8,086,107	△ 3.3
ハ 構 築 物	2,346,875,700	2,422,597,456	△ 75,721,756	△ 3.1
ニ 機 械 及 び 装 置	41,855,368	26,865,973	14,989,395	55.8
ホ その他有形固定資産	70,571	71,996	△ 1,425	△ 2.0
2 流動資産	92,082,203	87,088,368	4,993,835	5.7
(1)現金・預金	84,773,887	80,562,359	4,211,528	5.2
(2)未収金	7,308,316	6,526,009	782,307	12.0
資 産 合 計	2,786,949,211	2,850,775,269	△ 63,826,058	△ 2.2
3 固定負債	843,414,240	957,712,433	△ 114,298,193	△ 11.9
(1)企業債	843,414,240	957,712,433	△ 114,298,193	△ 11.9
4 流動負債	141,241,996	140,324,017	917,979	0.7
(1)企業債	132,498,193	131,663,902	834,291	0.6
(2)未払金	8,697,328	8,614,060	83,268	1.0
イ 営 業 未 払 金	8,697,328	8,614,060	83,268	1.0
(3)その他流動負債	46,475	46,055	420	0.9
5 繰延収益	892,038,267	930,048,084	△ 38,009,817	△ 4.1
(1)長期前受金	892,038,267	930,048,084	△ 38,009,817	△ 4.1
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,460,036	2,564,525	895,511	34.9
ロ 国 庫 補 助 金	113,702,834	116,447,287	△ 2,744,453	△ 2.4
ハ 県 補 助 金	665,056,458	697,750,651	△ 32,694,193	△ 4.7
ニ 負 担 金 等	109,818,939	113,285,621	△ 3,466,682	△ 3.1
負 債 合 計	1,876,694,503	2,028,084,534	△ 151,390,031	△ 7.5
6 資本金	858,911,099	771,940,344	86,970,755	11.3
(1)資本金	858,911,099	771,940,344	86,970,755	11.3
イ 固 有 資 本 金	337,921,096	337,921,096	0	0.0
ロ 出 資 金	520,990,003	434,019,248	86,970,755	20.0
7 剰余金	51,343,609	50,750,391	593,218	1.2
(1)資本剰余金	51,343,609	50,750,391	593,218	1.2
イ 県 補 助 金	42,745,571	42,745,571	0	0.0
ロ 負 担 金 等	8,598,038	8,004,820	593,218	7.4
資 本 合 計	910,254,708	822,690,735	87,563,973	10.6
負 債 資 本 合 計	2,786,949,211	2,850,775,269	△ 63,826,058	△ 2.2

比率分析比較表

分 析 事 項	算 式	令和 5年度	令和 4年度	令和4年度 法適用企業 平均
【 構成比率及び財務比率 】				
固定資産構成比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	96.7	96.9	—
固定負債構成比率（％）	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	30.3	33.6	—
自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	64.7	61.5	67.2
固定資産対 長期資本比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	101.9	102.0	103.0
固定比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	149.5	157.7	—
流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	65.2	62.1	36.9
酸性試験比率 （当座比率）（％）	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	65.2	62.1	—
現金比率（％）	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	60.0	57.4	—
【 回転率 】				
自己資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.01	0.01	—
固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.01	0.01	—
減価償却率（％）	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.20	3.27	—
流動資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.26	0.27	—
【 収益率等 】				
総資本利益率（％）	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	0.00	0.00	—
総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	103.5
営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	18.3	18.4	23.0
利子負担率（％）	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.9	1.9	—

比率分析比較表

内 容
総資産のうち固定資産の占める割合を示すもので公営企業においては高率となる。
総資本（資本＋負債）の中で固定負債の占める割合を示す。
総資本のうち自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
固定資産の調達が自己資本と繰延収益及び固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100％以下であることが望ましいとされている。
固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100％以下が望ましいが、公営企業においては膨大な設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。
企業の支払能力をみるもので、一般的には200％以上が望ましく最低限度100％が必要である。
流動資産のうち現金・預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、通常100％以上であれば良いとされている。
即時支払能力を意味し、流動比率及び酸性試験比率とともに用いられる指標。
企業に使用された自己資本の運用効率を測定するもので、この比率が高いほど効果的に使われていることを示す。
固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の利用が効率的に行われていることを示す。
固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
流動資産の利用度を示す。
資本によって達成された経営業績の程度を示す。
企業の全活動の能率をみるもので、この比率が高ければ経営活動が良好であることを示す。
営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好であることを示す。
有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。